

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:十津川村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,279,446	固定負債	9,654,248
有形固定資産	42,661,830	地方債等	7,740,176
事業用資産	14,207,263	長期未払金	1,465
土地	1,106,015	退職手当引当金	1,282,072
立木竹	8,147,481	損失補償等引当金	-
建物	11,067,532	その他	630,534
建物減価償却累計額	-6,532,160	流動負債	1,047,107
工作物	845,400	1年内償還予定地方債等	870,567
工作物減価償却累計額	-461,046	未払金	39,561
船舶	-	未払費用	3,053
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,024
航空機	-	預り金	22,966
航空機減価償却累計額	-	その他	12,935
その他	-	負債合計	10,701,355
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	34,041	固定資産等形成分	48,848,896
インフラ資産	27,553,713	余剰分(不足分)	-9,827,933
土地	6,410	他団体出資等分	-3,195
建物	590,537		
建物減価償却累計額	-352,540		
工作物	85,298,368		
工作物減価償却累計額	-58,233,142		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	244,080		
物品	2,929,469		
物品減価償却累計額	-2,028,614		
無形固定資産	8,126		
ソフトウェア	6,981		
その他	1,145		
投資その他の資産	4,609,489		
投資及び出資金	27,760		
有価証券	11,671		
出資金	16,090		
その他	-		
長期延滞債権	40,462		
長期貸付金	30,260		
基金	4,503,478		
減債基金	504,939		
その他	3,998,539		
その他	8,128		
徴収不能引当金	-599		
流動資産	2,439,677		
現金預金	783,641		
未収金	82,885		
短期貸付金	5,800		
基金	1,563,650		
財政調整基金	1,413,650		
減債基金	150,000		
棚卸資産	2,857		
その他	1,052		
徴収不能引当金	-208		
繰延資産	-	純資産合計	39,017,767
資産合計	49,719,123	負債及び純資産合計	49,719,123

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:十津川村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	7,832,896
業務費用	5,129,670
人件費	1,744,786
職員給与費	1,435,222
賞与等引当金繰入額	98,024
退職手当引当金繰入額	68,837
その他	142,703
物件費等	3,293,784
物件費	1,334,287
維持補修費	333,637
減価償却費	1,586,872
その他	38,987
その他の業務費用	91,100
支払利息	44,487
徴収不能引当金繰入額	806
その他	45,807
移転費用	2,703,226
補助金等	1,686,739
社会保障給付	1,007,323
その他	9,164
経常収益	1,385,264
使用料及び手数料	358,038
その他	1,027,227
純経常行政コスト	6,447,631
臨時損失	242,334
災害復旧事業費	240,487
資産除売却損	901
損失補償等引当金繰入額	-
その他	946
臨時利益	31,066
資産売却益	24,734
その他	6,332
純行政コスト	6,658,899

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:十津川村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,507,659	50,006,220	-10,498,560	-
純行政コスト(△)	-6,658,899		-6,652,673	-6,227
財源	6,138,590		6,138,590	-
税金等	4,314,325		4,314,325	-
国県等補助金	1,824,265		1,824,265	-
本年度差額	-520,309		-514,082	-6,227
固定資産等の変動(内部変動)		-852,103	852,103	
有形固定資産等の増加		1,020,778	-1,020,778	
有形固定資産等の減少		-1,586,898	1,586,898	
貸付金・基金等の増加		310,010	-310,010	
貸付金・基金等の減少		-595,993	595,993	
資産評価差額	-28	-28		
無償所管換等	26,804	26,804		
他団体出資等分の増加			-3,032	3,032
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,514	-331,997	335,511	-
その他	127	0	127	
本年度純資産変動額	-489,892	-1,157,324	670,627	-3,195
本年度末純資産残高	39,017,767	48,848,896	-9,827,933	-3,195

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名:十津川村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,289,317
業務費用支出	3,489,471
人件費支出	1,682,779
物件費等支出	1,715,242
支払利息支出	44,487
その他の支出	46,963
移転費用支出	2,799,846
補助金等支出	1,784,804
社会保障給付支出	1,007,323
その他の支出	7,719
業務収入	7,116,763
税収等収入	4,284,669
国県等補助金収入	1,441,014
使用料及び手数料収入	371,434
その他の収入	1,019,647
臨時支出	242,204
災害復旧事業費支出	240,487
その他の支出	1,717
臨時収入	176,952
業務活動収支	762,194
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,317,550
公共施設等整備費支出	1,020,210
基金積立金支出	224,100
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	73,240
その他の支出	-
投資活動収入	822,149
国県等補助金収入	212,606
基金取崩収入	505,081
貸付金元金回収収入	76,060
資産売却収入	24,734
その他の収入	3,668
投資活動収支	-495,401
【財務活動収支】	
財務活動支出	828,388
地方債等償還支出	824,726
その他の支出	3,662
財務活動収入	568,956
地方債等発行収入	558,956
その他の収入	10,000
財務活動収支	-259,432
本年度資金収支額	7,361
前年度末資金残高	323,787
比例連結割合変更に伴う差額	-34,878
本年度末資金残高	296,270
前年度末歳計外現金残高	489,286
本年度歳計外現金増減額	-1,916
本年度末歳計外現金残高	487,370
本年度末現金預金残高	783,641

有形固定資産の明細

自治体名: 十津川村
 会計: 連結会計

年度: 令和元年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,003,477	318,882	121,890	21,200,469	6,993,206	247,619	14,207,263
土地	1,106,015	101,610	101,610	1,106,015	0	0	1,106,015
立木竹	8,147,481	0	0	8,147,481	0	0	8,147,481
建物	10,956,322	131,490	20,280	11,067,532	6,532,160	224,815	4,535,372
工作物	793,659	51,741	0	845,400	461,046	22,804	384,354
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	34,041	0	34,041	0	0	34,041
インフラ資産	85,529,755	735,039	125,400	86,139,394	58,585,681	1,198,282	27,553,713
土地	6,410	0	0	6,410	0	0	6,410
建物	587,787	2,750	0	590,537	352,540	17,212	237,997
工作物	84,806,486	491,882	0	85,298,368	58,233,142	1,181,070	27,065,227
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	129,072	240,408	125,400	244,080	0	0	244,080
物品	2,751,911	218,972	41,415	2,929,469	2,028,614	130,871	900,855
合計	109,285,143	1,272,894	288,705	110,269,332	67,607,502	1,576,772	42,661,830

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名:十津川村
会計:連結会計

年度:令和元年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	522,505	2,890,628	687,853	270,211	9,300,765	294,290	139,400	101,610	14,207,263
土地	128,649	307,757	51,360	30,793	449,463	753	35,631	101,610	1,106,015
立木竹	1,074	-	-	-	8,146,407	-	-	-	8,147,481
建物	334,496	2,409,302	624,714	234,241	660,757	208,175	63,686	-	4,535,372
工作物	53,447	173,569	11,779	5,177	44,138	56,161	40,083	-	384,354
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,840	-	-	-	-	29,201	-	-	34,041
インフラ資産	9,522,144	6,306	-	43,593	17,981,669	-	-	-	27,553,713
土地	6,410	-	-	-	-	-	-	-	6,410
建物	237,997	-	-	-	-	-	-	-	237,997
工作物	9,033,658	6,306	-	43,593	17,981,669	-	-	-	27,065,227
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	244,080	-	-	-	-	-	-	-	244,080
物品	526,118	71,794	19,196	119,853	71,201	57,707	14,566	20,418	900,855
合計	10,570,768	2,968,729	707,049	433,658	27,353,635	351,997	153,966	122,029	42,661,830

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	1 年～50 年
工作物	10 年～75 年
物 品	0 年（非償却）～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、上記に限りません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方税法の改正により環境性能割が創設され、一般会計において令和元年度は軽自動車において 253.2 千円、普通自動車 3,645 千円の税収がありました。

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲

範囲	団体(会計)名		区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計		—	—	— %
一般会計等	貯木場等維持管理事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	国民健康保険事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	国民健康保険診療所事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	簡易水道事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	十津川温泉事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全体会計	湯泉地温泉事業特別会計		特別会計	全部	100 %
連結会計	奈良県市町村総合事務組合	会館管理	一部事務組合・ 広域連合	比例	2.56 %
		公務災害			2.34 %
連結会計	奈良広域水質検査センター組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	5.20 %
連結会計	奈良県後期高齢者医療広域連合		一部事務組合・ 広域連合	比例	0.38 %
連結会計	南和広域医療企業団		一部事務組合・ 広域連合	比例	2.25 %
連結会計	奈良県広域消防組合	一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	1.64 %
		特別会計			27.02 %
連結会計	社会福祉法人 十津川村社会福祉協議会		第三セクター等	全部	100 %
連結会計	十津川観光開発株式会社		第三セクター等	全部	100 %

② 連結の方法

ア 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし奈良県市町村総合事務組合のうち退職手当事業については、連結財務書類の貸借対照表に本村の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

ウ 第三セクター等(社会福祉法人を含む)は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。社会福祉法人十津川村社会福祉協議会は令和元年度決算より連結対象団体としています。

③ 出納期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

会計	事業用資産	11,170 千円
一般	立木	11,010 千円
一般	柵	120 千円
貯木	立木	40 千円

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。